



平成30年度 施政に関する基本方針 「賑わいと歴史ある迎都 泉佐野」 ～ひとを育み ひとにやさしく～

千代松市長は3月5日の定例市議会で、平成30年度の施政に関する基本方針を表明しました。

問合先 政策推進課

平成30年度は、天皇陛下が来年4月末に退位されることに伴い、「平成」という年号がまる1年間続く最後の年度であります。また、本市にとりましても、市制施行70周年という大きな節目となる年度となります。

人口減少が進むなか、国の動きとしましては、政府が掲げる「一億総活躍社会」の実現に向け、「2020年東京オリンピック・パラリンピック」が開催される2年後を見据え、「全世代型社会保障」などへの改革を先行し、深刻化する人口減少、少子高齢化の危機に真正面から取り組んでいくとしています。本市としましては、「地方創生なくして一億総活躍社会の実現はなし」ということから、「地方創生」の流れがさらに加速するよう、「泉佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少の克服と地域が活性化する、

まちが元気になる施策を着実に実践していく所存であります。

一方、大阪府におきましては、「副首都・大阪」をめざし、「首都・東京」とともに、東西「二極の一極」として、我が国の成長をけん引し、誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりをめざすとともに、大阪・関西の経済発展のため、大きなインパクトとなる「2025年国際博覧会」の誘致をめざす取組が本格化しています。11月の開催地決定まで、国・自治体・経済界がオールジャパン体制で誘致活動を展開していくとしており、本市もその一員として、その機運が盛り上がるような取組を進めてまいります。

本市におきましては、財政状況としまして、平成25年度決算での財政健全化団体からの脱却後、黒字決算を堅持しているものの、普通会計決算の経常収支比率は100%を超えており、経常的な支出を経常的な収入で賄っていないという財政の硬直化を招いている状況であります。今後も高水準の公債費負担が継続し、社会保障費の増加など不確定な要素も多いことから、財政の硬直化をさらに招くことが予想されます。

こうしたことから、平成30年度当初予算編成におきましては、「中期財政計画」に基づき、引き続き黒字決算を維持していくため、歳出面では限りある財源を最大限に効率的かつ効果的に活用するための事業の選択と集中を進めてまいります。歳入面では、昨年末時点で117億円と本市にとってこれまでに類を見ない寄附金が集まったふるさと応援寄附金をはじめとした税外収入の確保に加え、新たな財源の創出に取り組んでまいります。また、「地方創生」につきましましては、国からの交付金をはじめ、基金の活用など、その財源の確保に努めてまいります。

今後とも市民サービスの低下を招くことなく、市民ニーズを反映した行政施策などに対応できるよう、市民のみなさまのご理解、ご協力を賜りながら、一生懸命取り組んでまいります。

施政方針は抜粋したものです。全文はホームページ (http://www.city.izumisano.lg.jp/kakuka/koushitsu/seisaku/menu/sisei_hosin/) をご覧いただけます。



平成30年度 今年度の主な取組

市民と協働し、すべてのひとが輝くまちづくり

【人権】

- 「泉佐野市人権教育推進計画」に基づき、市民や各種関係団体との協働を強化します。
- 市民一人ひとりの参加による人権行政施策を推進します。
- 総合生活相談は、相談者に寄り添った対応に努め、体制の充実に努めます。
- 北部市民交流センターに北部公民館を併設し、また南部市民交流センターに青少年センター、教育支援センターさわやかルームが移転し、複合施設として各機能の強化を図ります。

【男女共同参画】

- 男女共同参画社会の実現に向け、総合的に取り組みます。
- ドメスティック・バイオレンス、セクシュアル・ハラスメントなどの相談対応やその防止・啓発に努めます。
- 就労の場において、女性が活躍できる環境づくりに取り組みます。
- ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）や女性の就労継続が整えられるよう取り組みます。

【平和】

- 「非核平和都市宣言」のもと、人権・平和意識の高い社会環境の形成に努めます。

【国際化】

- 国際化に対応できるまちづくりをめざします。

- 中国上海市宝山区、成都市新都區およびウガンダ共和国グル市と友好都市提携したことにより、新たな友好都市交流を展開します。

- 「2020年東京オリンピック・パラリンピック」のホストタウンとして、選手団の受け入れや市民との交流事業の準備を進めます。

【情報・通信】

- わかりやすい情報を「広報いずみさの」やホームページなどを通じて積極的に発信します。また、駅前での早朝広報活動を引き続き実施します。

- 撮影用小型無線航空機（ドローン）を活用し、本市の魅力を発信します。

- ケーブルテレビによる行政情報番組の放送を開始します。

【参画と協働】

- 町会・自治会と連携した町会未加入世帯への加入勧奨にあわせ、新規加入世帯に泉佐野地域ポイント「さのぼ」ポイントを付与する取組を実施します。

- 「(仮称)上之郷地区コミュニティセンター」の建設を進めます。

- タウンミーティングや市政モニターにより、市民の意見を市政に反映します。

やさしさとふれあいのあるまちづくり

【地域福祉】

- 「我が事・丸ごと地域共生社会」の理念をベースに、小地域ネットワーク活動などを基盤とした地域福祉の充実に取り組みます。
- 広域福祉連携のメリットを生かした福祉サービスの向上に取り組みます。

【高齢者福祉】

- シルバー人材センター支援事業などにより、高齢者の雇用・就業環境の整備や生きがいづくりに努めます。
- 高齢者相互の交流を促進する「高齢者入浴利用料助成事業」を引き続き実施します。
- 市制施行70周年記念事業として、「介護甲子園フェスティバル」を開催します。

【児童福祉】

- 「子育てのまち～いずみさの～」の実現に向けて、子育て世代のニーズを把握するための調査を実施します。
- 次世代育成地域交流センターを拠点とした様々な子育て支援サービスを提供します。
- 公立幼稚園と保育所を統合した幼保連携型認定こども園を開設します。
- 複雑化・困難化する家庭児童相談に対応するため、妊娠からの切れ目のない子育て支援を推進します。
- 障害児支援は、乳幼児期から就学期、成人期までのライフステージにおける支援体制づくりに努めます。
- 留守家庭児童会は、学習支援などの充実に加え、対象児童を小学6年生まで拡大します。

【障害者福祉】

- 「ともに みとめあい ささえあい あいにつつまれるまち 泉佐野」の実現に向け、関係機関と連携して取り組みます。

- 包括的な相談支援体制を構築し、地域全体で支え合う仕組みづくりに取り組みます。

【健康・医療】

- 「健康都市宣言」を踏まえ、市民一人ひとりの健康を支えていく施策を、市全体で取り組みます。

- 妊産婦健診補助での府内最高水準の公費負担を維持し、歯科健康診査を全額公費負担します。

- 新たに設置する「子育て世代包括支援センター」において、妊婦の方を全数面接し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援に努めます。

- 産後ケアとして産後二週間サポート事業を産婦健診として拡充します。また、支援が必要な産婦にはデイサービスなどの産後ケア事業を実施します。

- 新生児聴覚スクリーニング検査に公費負担を開始し、新生児の難聴の早期発見に努めます。

- 各種がん検診事業は、胃カメラ検査の導入など、さらなる検診機会の拡大を図ります。

【社会保険等】

- 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置します。また、在宅医療・介護連携の体制整備を図るため、「在宅医療・介護連携推進事業」を開始します。

- 介護予防の取組として、「泉佐野元気塾」に加えて、「ロコモティブシンドローム」（運動器症候群）に着目した「ロコモ予防事業」を実施します。

- 国民健康保険事業は、府内全体で持続可能な医療保険制度を構築するため、保険料徴収率の向上や医療費の適正化などに努めます。

歴史・文化を大切にし、ひとを豊かに育むまちづくり

【学校教育】

- 「泉佐野市道徳教育振興条例」に基づき、道徳教育の振興を図ります。
- 学力向上に向け、「夏休みの短縮」や「土曜授業」により、ゆとりを持った教育課程を実施します。また、算数サポート補助教員の拡充を図ります。
- 体力向上に向け、日本体育大学や大阪体育大学との連携により講師の派遣などの取組を支援するほか、「SANO リンピック」の開催や武道講師を配置します。
- 中学校課外クラブの民間団体への委託を試験的に実施します。
- 未来を紡ぐ子どもの絆プロジェクト事業にて、子どもたちの体験学習を実施します。
- いじめ・不登校問題の解決に向け、スクールカウンセラーおよびスクールソーシャルワーカーをはじめ、「生徒指導支援員」「家庭の教育機能総合支援指導員」を拡充します。
- 就学援助では、経済的理由によって就学が困難と認められる児童生徒の対象範囲などを拡大します。
- 子どもの安全対策では、「スクールガードリーダー」の充実を図るとともに、通学路防犯カメラを増設します。
- 教職員の働き方改革について、市内小中学校にタイムカードシステムを導入し、教職員の勤務時間の適切な管理に努めます。
- 学校施設整備は、築年数が約30年経過した新耐震基準の校舎の整備を優先的に進めます。また、トイレの改修とエレベーターの設置などを年次的に進めます。プール整備については、新たに第三小学校、日新小学校および長坂小学校において事業着手します。
- 小中学校グラウンドを、学校教育に支障のない範囲で施設開放の拡大を図るため、夜間照明の設置を検討します。
- 学校給食は、喫食を促進し、食品ロス削減に努めます。また、食材については、地元の食材を積極的に使用します。

【生涯学習・スポーツ】

- 「いつでも」「どこでも」「だれでも」学べるまちづくりを推進します。
- 図書館における図書資料の充実を図ります。
- 第三中学校区の公民館として、北部市民交流センター本館内に図書室を併設した北部公民館を開館し、日根野中学校区の公民館は、日根野プールとの一体整備を進め、来年4月の開設をめざします。
- 「2020年東京オリンピック・パラリンピック」に向け、「スポーツ都市宣言」を行い、地域スポーツの振興と生涯スポーツ社会の構築をめざします。
- 市民総合体育館・健康増進センターは、安全で快適に利用できる施設をめざし、順次整備します。
- 青少年の健全育成として、「地域の子どもは地域で育てる」環境づくりに努めます。

【歴史・文化】

- 国史跡「日根荘遺跡」の保存活用計画に基づき、保存管理を進めます。また、「日根荘大木の農村景観」では、大木地区の魅力伝えるサインおよび修景整備に着手します。
- 本町の「大將軍湯」を文化財として保存するため、国の登録文化財への手続きを進めます。また、他の歴史的建造物と一体的な整備活用をめざします。
- 市域に残る文化財を核とする観光拠点整備を図るため、「泉佐野市歴史文化基本構想」の策定を行い、「日根荘遺跡」については、「日本遺産」への認定業務を進めます。
- 市制施行70周年記念事業として、泉佐野ゆかりの地を訪問する「泉佐野歴史文化ツアー」を企画します。
- 文化会館は、指定管理者と連携して、引き続き市民参加型事業を中心としながら、自主事業の充実および市民満足度の向上に努めます。

心地よく、くつろぎを感じるまちづくり

【道路・交通】

- 都市計画道路熊取駅西線、熊取駅西1号線および南海本線泉佐野8号踏切の拡幅について、工事に着手します。
- 関西国際空港と京奈和自動車道を結ぶ「京奈和関空連絡道路」の早期実現に向け、取り組みます。
- コミュニティバスは、無料運行を継続し、田尻町と連携した新路線の運行に向けた協議、調整を進めます。

【公園・緑地】

- 公園施設の適正な維持管理に努めます。
- 「泉佐野南部公園」は、スポーツの拠点および災害時の防災公園として、供用を開始します。また、泉佐野丘陵緑地と結ぶ樫井川沿いの道路において、「かわまちづくり計画」に基づく事業を推進します。
- 末広公園のグラウンド機能の拡充などについて、検討します。
- 市制施行70周年記念として、来年春の「第59回全日本花いっぱい全国大会」開催に向けた準備を進めます。

【上下水道】

- 年次的に配水幹線のバックアップ機能の強化を図るなど、災害に強い水道の構築を進めます。
- 「泉佐野市水道事業経営戦略」を策定し、安定した事業運営に努めます。
- 雨水整備は、市内の浸水区域の解消を図るため、計画的かつ重点的に実施します。また、汚水整備は、さらなる下水道普及率の向上を図るため、効率的かつ効果的に進めます。
- 「下水道事業経営健全化計画」よりも早期の来年度末には、資金不足額を解消できるよう健全経営に努めます。また、公営企業会計に移行するための準備に取り組みます。

【住宅】

- 「鶴原団地住宅建替第二期事業」の今年度中の完成をめざします。
- 耐震性が低く浴室のない市営住宅に、PFI手法による建替事業の準備を進めます。
- 定住促進の一環として、「住宅総合助成事業」や「空き家バンク制度」、「住宅リフォーム助成制度」を実施します。
- 新たに町会・自治会加入を条件とした助成制度を創設します。
- 耐震化では、耐震診断、耐震設計、耐震改修に対する助成や同時施工するリフォーム工事、耐震性のない木造住宅の除却工事に対し助成します。
- 空家を利活用するための耐震化工事やリフォーム工事、除却工事に対する助成を増額します。条件付きで特定空家をご寄附いただき、市で除却する新たな制度を創設します。

【市街地整備】

- 市域全体の公園配置や風致地区などを含めた都市計画の見直しを行います。
- 熊取駅西地区は、良好な市街地の形成を大阪府や熊取町と連携しながら進めます。
- 泉佐野東駅前交通広場の立体利用により、駅周辺の活性化を誘導します。
- 南海本線井原の里駅のバリアフリー化に着手します。
- 大木地区および土丸地区のまちの機能保全やコミュニティの維持強化を図るため、大阪府に対し、新たな審査基準の創設を働きかけます。

【景観】

- 景観行政団体として、景観の形成に努めます。
- 「日根荘大木の農村景観」を通じて、地域の活性化につながる取組を検討します。

活力をうみ、賑わいのあるまちづくり

【産業】

- 若手農業者への研修などにより、新たな農業経営者の育成に努めます。
- 全国の各自治体と締結した「特産品相互取扱協定」のスケールメリットを生かし、本市特産品を全国各地にPRします。
- 地場の食材を使った新たな商品のPRや泉佐野産（もん）のブランド化を推進します。
- ため池ハザードマップの作成や転落防止柵設置などの土地改良事業を推進します。
- 森林を計画的に維持・管理していくための「森林経営計画」の策定を進めます。
- 市制施行70周年記念「第69回全国漁港漁場大会」を開催します。
- ふるさと納税を活用した起業支援「ふるさと起業家支援プロジェクト」にチャレンジし、新たな起業創出や中心市街地のコミュニティの形成を図ります。
- 泉佐野地域ポイント「さのぼ」ポイントの利用者拡大に努めます。
- 泉州タオルの生産量日本一につながる攻めのプロモーションを展開します。また、民間活力を生かした地場産業支援センターの施設運営を図ります。

【観光】

- 市内3カ所にある観光プラザ「まち処」を拠点として、訪日外国人旅行者の満足度向上およびインバウンド観光の推進に取り組みます。
 - 官民協働で本市の観光をマネジメントする泉佐野版DMOの登録を支援します。
 - 国際会議などのMICE（マイス）誘致やシェアリングエコノミーサービスを活用した観光客向け体験ツアーなどの開発に取り組みます。また、ヘリコプターによる観光ネットワーク事業の構築に取り組みます。
 - 宿泊施設の誘致に取り組み、多言語案内などの整備を推進します。
 - 泉州タオルをつないだ人数で世界一をめざします。また、本市観光大使の女優・麻生祐未さんを起用したPRポスターなどを活用したプロモーション活動に努めます。
 - りんくうタウン緑地公園内に国際規格のアイススケート場を整備し、にぎわいのあるまちづくりを推進します。
- ### 【雇用・労働】
- 就職困難者などに対して、多様化するニーズにあった就労支援に取り組みます。
 - 就労支援フェアを通じて、市民の雇用機会を提供し、就職率の向上を図ります。

安全で、ひとと地球にやさしいまちづくり

【消防・防災】

- 地域防災力の中核を担う消防団の充実強化を図ります。
- 避難所や備蓄倉庫の整備、備蓄物資の充実、ジェイアラート機器の更新を行います。
- 市役所職員で組織する消防団市役所分団を創設します。また、上之郷分団車庫や大土分団大木車庫の整備、泉州南消防組合旧日根野出張所施設の消防団拠点施設としての活用を進めます。
- 防災リーダーを育成するため、防災士資格習得支援を実施します。
- 大阪府および岸和田市以南の5市3町と合同で総合防災訓練を実施します。また、安否確認タオルの全戸配布などの取組を行い、防災意識の高揚を図ります。

【地域安全】

- LED防犯灯設置の支援を継続します。また、市内8駅周辺に設置した防犯カメラの活用と町会・自治会による防犯カメラ設置の支援を行います。
- 振り込め詐欺などの被害防止に向け、特殊詐欺対策機器（迷惑電話防止装置）の無料貸し出しを実施します。
- 高齢者自転車講習会参加者に自転車ヘルメットやマフラータオルを配付し、交通事故撲滅に向けて取り組みます。

【環境衛生・環境保全】

- 「檀波羅公園墓地維持管理基本計画」に基づき、合葬式墓地整備工事を進めます。
- JR長滝駅前公衆トイレの整備を進めます。
- 高齢者雇用の観点も兼ねた「まち美化清掃活動」を継続します。
- 設立した「一般財団法人 泉佐野ガス」から、市内公共施設に都市ガスの販売を進めます。

【廃棄物処理】

- 「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」および「生活排水処理基本計画」に基づき、廃棄物のさらなる減量化と資源循環の推進に努めます。
- 50リットル家庭系可燃ごみ用指定袋の活用を再開します。
- 新ごみ処理施設の建設に向けて取り組みます。また、し尿および浄化槽汚泥処理事務委託を熊取町から受け入れる準備を進めます。

【消費生活】

- 振り込め詐欺やインターネットショッピングの不当請求などの被害が多発しており、消費生活センター機能の強化・充実を図ります。
- 消費者教育推進大使に委嘱された公式キャラクター「イヌナキン」を活用した消費者教育の推進を図ります。

その他の取組

- 関西国際空港と共存共栄のもと、海外からのインバウンド効果を生かし、日本の玄関にふさわしいまちづくりを進めます。
- りんくうタウンでは、今後も国際医療交流の拠点づくりを推進します。
- 国内外の国際空港関係者を招聘し、まちづくりについて考える国際シンポジウムを市制施行70周年記念事業として開催します。
- 「第5次泉佐野市総合計画」の策定に取り組みます。
- 市役所業務について、ICTの導入、ペーパーレス化による業務改善を推進し、AI（人工知能）技術の導入による業務効率化の可能性を検証します。
- 「新地方公会計制度」により、健全な財政運営を行います。
- 「日本自治体等連合シンガポール事務所運営協議会」を通じて、泉州タオルなど特産品の販路拡大やインバウンド観光客誘致の強化を図ります。
- 首都圏において関係機関との連絡調整や市政に関する情報発信を迅速に行うため、東京事務所を開設します。
- 全国的に民泊を解禁する「住宅宿泊事業法」が6月に施行されますが、既存コミュニティに影響を与えないような方策を新たな法定外税の導入を含め、検討します。



平成30年度当初予算 総額 950億9,144万円



実質的には、対前年度比78億8百万円(16.8%)の増
地方創生の流れをさらに加速し、市制施行70周年の節目にふさわしい「いずみさの飛躍予算」

一般会計予算の特徴

問合先 行財政管理課

平成30年度の当初予算は、これまでの行財政改革の取組の継続によって生み出される財源を活用して、「地方創生」の流れをさらに加速し、市制施行70周年の節目にふさわしい「いずみさの飛躍予算」としました。

主な事業として、「子育て支援」では、留守家庭児童会の対象児童を小学3年生から小学6年生まで拡充、障害のある子どもが切れ目ない支援を受けられるよう保護者と関係機関が情報を共有できる「泉佐野市サポートブック」の作成、「教育環境の充実」では、市内7小学校と1中学校などのプール整備、中学生の運動意欲と技術向上のための課外クラブ活動民間委託の試験的導入、「防災対策」では、災害時の安否確認に備えた安否タオールの全戸配布、「広報・公聴」では、本市の行政情報・防犯情報を発信するCATVの再開、「まちの活性化・賑わいの創出」では、住宅購入価格の1%を地域ポイント「さのぼ」として付与する住宅総合助成など「さのぼ」活用18事業の展開、「歴史・文化」では、「日根荘遺跡」の日本遺産登録に向けた歴史文化構想の策定などをはじめとする施策を中心に重点配分しました。

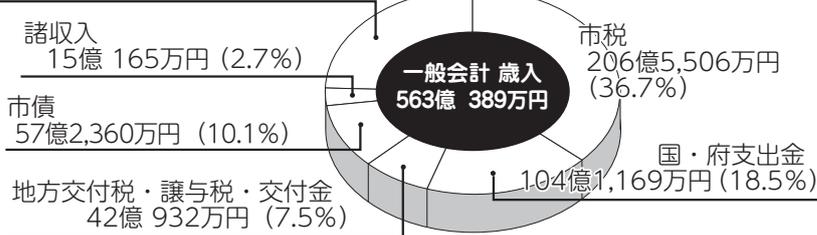
一方、財政健全化については、中期財政計画に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、人件費抑制の継続、地方債残高の減少、ふるさと応援寄附金の拡充などにより、財政基盤の安定化を図ることとしました。

各
会
計
予
算

会計名	平成30年度(万円)	平成29年度(万円)	比較増減(万円)	比率(%)
一般会計	563億 389	474億5,294	88億5,095	118.7
繰上償還および借換債除く(*1・2)	541億5,949	463億5,164	78億 785	116.8
国民健康保険事業特別会計	113億1,208	136億9,472	△23億8,264	82.6
下水道事業特別会計	72億2,092	69億9,572	2億2,520	103.2
前年度繰上充用金および借換債除く(*2・3)	51億4,832	50億8,192	6,640	101.3
公共用地先行取得事業特別会計	17億5,775	3億9,523	13億6,252	444.7
繰上償還除く(*1)	6億2,875	3億9,523	2億3,352	159.1
介護保険事業特別会計	86億3,231	81億 636	5億2,595	106.5
後期高齢者医療事業特別会計	11億6,851	10億9,175	7,676	107.0
病院事業債管理特別会計	24億 897	22億5,167	1億5,730	107.0
りんくう公園事業特別会計	6億5,448	—	6億5,448	皆増
水道事業会計	56億3,253	44億5,279	11億7,974	126.5
合 計	950億9,144	844億4,118	106億5,026	112.6

(*1) 繰上償還…利子負担軽減のために償還を繰り上げて行うもの
 (*2) 借換債…満期時に一部を借り換えするもの (*3) 前年度繰上充用金…前年度の赤字見込額
 ※これらを除いたものが実質的な予算規模になります。

使用料および手数料・分担金および負担金・繰入金・財産収入・寄附金
138億 257万円 (24.5%)



一般会計歳入・歳出の内訳



議会費
2億8,843万円 (0.5%)

